



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL http://www.yamami.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 清
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 辰男 (TEL)0848(86)3788
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の業績 (2018年7月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	8,218	3.7	768	3.3	783	5.6	524	9.3
2018年6月期第3四半期	7,928	7.1	743	0.3	742	0.5	480	△2.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	77.43	77.32
2018年6月期第3四半期	75.29	75.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	12,423	6,038	48.4
2018年6月期	9,448	4,631	48.9

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 6,016百万円 2018年6月期 4,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年6月期	—	14.00	—		
2019年6月期(予想)				10.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金10円00銭 記念配当金4円00銭

3. 2019年6月期の業績予想 (2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	7.6	988	0.5	980	△1.6	692	7.0	108.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	6,936,100株	2018年6月期	6,376,100株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	205株	2018年6月期	77株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	6,774,488株	2018年6月期3Q	6,376,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更）

2019年6月期第1四半期決算短信より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。一方で、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、先行き不安により、依然節約志向が高く、個人消費は伸び悩み状況が続いております。また、海外情勢は米国と中国の政治動向や、金融資本市場の情勢にリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売は安定しており、安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費者向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。また、食品加工業、外食産業向けに各種豆腐等の販売を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8,218百万円と前年同四半期と比べ290百万円(3.7%)の増収となりました。

利益につきましては、運送コストの上昇により荷造運賃が増加したこと等による影響もありましたが、設備投資により生産効率が向上したことで売上原価の増加を抑えられたこと等により、営業利益は768百万円と前年同四半期と比べ24百万円(3.3%)の増益、経常利益は783百万円と前年同四半期と比べ41百万円(5.6%)の増益、四半期純利益は524百万円と前年同四半期と比べ44百万円(9.3%)の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2,974百万円増加し、12,423百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して88百万円減少し、2,169百万円となりました。これは主に設備投資による支払等により、現金及び預金が228百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して3,063百万円増加し、10,254百万円となりました。これは主に設備投資等により機械装置及び運搬具が688百万円増加したこと、富士山麓工場用地の取得により土地が1,266百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して1,568百万円増加し、6,384百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,268百万円増加し、3,755百万円となりました。これは富士山麓工場への設備投資のつなぎ資金としての短期借入金が1,200百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して299百万円増加し、2,628百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して1,406百万円増加し、6,038百万円となりました。これは主に公募による新株式発行により、資本金が519百万円、資本剰余金が519百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年8月14日の「平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,926	425,500
売掛金	1,398,160	1,462,143
商品及び製品	36,137	37,562
原材料及び貯蔵品	163,663	205,969
その他	5,372	37,874
流動資産合計	2,257,260	2,169,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,234,475	2,531,282
機械装置及び運搬具(純額)	3,494,965	4,183,629
土地	848,448	2,115,391
建設仮勘定	515,767	1,330,821
その他(純額)	29,556	20,867
有形固定資産合計	7,123,213	10,181,992
無形固定資産	6,708	6,364
投資その他の資産	61,128	65,729
固定資産合計	7,191,050	10,254,086
資産合計	9,448,310	12,423,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,225	644,127
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	639,998	602,208
未払金	753,233	975,995
未払法人税等	195,986	101,025
賞与引当金	8,738	37,920
その他	222,008	194,556
流動負債合計	2,487,189	3,755,832
固定負債		
長期借入金	2,204,210	2,505,973
繰延税金負債	116,947	116,367
その他	8,213	6,458
固定負債合計	2,329,370	2,628,799
負債合計	4,816,560	6,384,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	1,215,556
資本剰余金	669,086	1,188,556
利益剰余金	3,249,536	3,613,219
自己株式	△205	△443
株主資本合計	4,614,503	6,016,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198	△125
評価・換算差額等合計	1,198	△125
新株予約権	16,048	21,742
純資産合計	4,631,750	6,038,504
負債純資産合計	9,448,310	12,423,136

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	7,928,055	8,218,951
売上原価	5,762,924	5,928,667
売上総利益	2,165,131	2,290,283
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	578,026	710,354
広告宣伝費	19,400	13,507
販売手数料	522,268	529,540
給料及び賞与	160,234	122,735
賞与引当金繰入額	4,560	4,220
減価償却費	4,040	3,827
その他	133,027	138,044
販売費及び一般管理費合計	1,421,557	1,522,230
営業利益	743,574	768,052
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	46	48
助成金収入	15,893	34,542
自動販売機収入	2,780	1,181
その他	1,547	8,138
営業外収益合計	20,286	43,929
営業外費用		
支払利息	21,478	18,376
株式交付費	—	8,984
その他	104	787
営業外費用合計	21,583	28,147
経常利益	742,277	783,834
特別損失		
固定資産除却損	5,879	4,885
特別損失合計	5,879	4,885
税引前四半期純利益	736,397	778,949
法人税等	256,326	254,403
四半期純利益	480,071	524,545

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、2018年9月18日を払込期日として公募による新株式発行560,000株を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が519,470千円、資本剰余金が519,470千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,215,556千円、資本剰余金が1,188,556千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、ハウス食品グループ本社株式会社(以下「ハウス食品グループ本社」といいます。)との間で、資本業務提携に係る契約を締結し、資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 本資本業務提携の理由

当社は、大豆製品の「総合生産メーカー」として高い製造技術を有し、西日本エリアを中心に、「安心・安全、そしておいしい製品」にこだわった豆腐、厚揚げをはじめとする大豆製品をお届けしております。また、2019年秋頃には、国内最大市場である関東圏への本格的な進出を果たすべく、静岡県駿東郡小山町に新工場(富士山麓工場)が稼働する予定です。

ハウス食品グループは「食で健康 クオリティ企業への変革」を目指す姿として掲げ、米国において豆腐事業に取り組むと共に、長年に渡る大豆製品研究開発によりノウハウを蓄積してきております。

近年、豆腐はその健康価値が見直されつつあり、今後も健康素材としての、より幅広い食シーンへの提案が求められます。

大豆製品関連市場の活性化は両社共通の考えであることから、当社とハウス食品グループ本社は、互いが保有するリソースを融合することで、今までにない新価値を共創し、相互の事業発展と新規事業の創出を目指すことを目的として、本資本業務提携を行うことといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は以下の事項等に関して業務提携を検討してまいりますが、その具体的な内容、方法等につきましては、今後両社間で協議を進める予定です。

- ①ハウス食品グループの米国豆腐事業及び大豆製品研究開発ノウハウ、幅広い加工調味食品の製品開発ノウハウを活かして、当社製品による新規付加価値製品の国内展開
- ②ハウス食品グループの健康素材を活用した当社豆腐製品の提供価値向上
- ③両社出資による合弁会社の設立の検討を含む新規事業の創出・両社協業への取り組み
- ④両社間における販売支援等、両社協働に係る諸施策の検討・推進

(2) 資本提携の内容

ハウス食品グループ本社は、当社株主から、当社株式242,800株（発行済株式総数に対する割合の3.5%）を東京証券取引所のToSTNeT取引における単一銘柄取引（ToSTNeT-1）により取得する予定です。なお、当社によるハウス食品グループ本社の株式取得はありません。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

名称	ハウス食品グループ本社株式会社
所在地	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 博史
事業内容	グループ戦略立案、事業会社（国内・海外）への経営サポート並びに国際事業統括
資本金	99億4,832万円
設立年月日	1947年6月7日